



G20 包摂的な成長を促進するための取組み強化

クリスティーヌ・ラガルド

2018年11月28日



アルゼンチンはブエノスアイレスのプエルト・マデロ地区。

G20 諸国は包摂的な経済成長を促進させるために迅速かつ協調して行動する必要がある。

(写真: Florian Kopp imageBROKER/Newscom)

G20 諸国の首脳がアルゼンチンに集結しようとする中、世界経済は非常に重要な節目に差し掛かっています。歴史的基準に照らせば堅調な成長が長らく続いてきましたが、大きなリスクが顕在化し、暗雲が垂れ込めつつある時期を私たちは今、迎えています。

直近の経済データは残念な結果に終わりましたが、ここで歩みを止めるわけにはいきません。むしろ、意欲的に取り組んでいくべきです。例えば、多面的な改革を実施すれば G20 諸国の GDP 成長はさらに 4% 加速しえます。

成功は各国が迅速かつ協調して行動できるかにかかっています。

成長減速の兆し

IMF が 10 月に発表した「[世界経済見通し\(WEO\)](#)」は世界経済の成長率が 2018 年と 2019 年ともに **3.7%**になると予測しています。これらの予測値は 7 月の予測値を 0.2%ポイント下回っています。このように予測が下方修正された主な理由は、新興市場国が国外から受けるストレスの高まりや金融逼迫、貿易摩擦の明らかな悪化です。

最近のデータは、こうした逆風が予想以上に[経済成長の勢いをそいだ](#)可能性を示唆しています。例えば第 3 四半期を見ると、中国など新興市場国やユーロ圏の経済成長が驚くほど鈍かったのです。英国が EU から合意なき離脱をすることになれば、景況感はさらに冷え込む可能性があります。

中期的には、少子高齢化や生産性の伸び悩みのため、特に先進国では成長のペースが緩やかになってきています。最近の景気刺激策が終了すれば、米国も成長減速を免れないでしょう。

また、行き過ぎた格差によってたくさんの方が苦しんでいる国があまりにも多い上に、こうした過度の格差は、生産性を改善させる改革に対する世論の支持を阻害しかねません。

これらの課題に対処するためには何ができるでしょうか。ここでは **3 つの優先事項**を取り上げたいと思います。

1. 守りを強める

政策立案者はまず**財政出動を行う余地の拡大**から始められるでしょう。これは成長率が大きく落ち込んだ場合に景気を下支えするために必要な財源を確保しておくためですが、有意義な財政再建に今すぐ着手することを意味します。この点はイタリアや新興市場国の一部のように大きな債務を抱える国々にあてはまります。

金融政策については、多くの先進国で進行中の金利正常化が**緩やかかつ、しっかりと説明され、データに依拠したペース**で継続されるべきです。これは、これら先進国自体のためだけでなく、他国を不要な混乱に巻き込むことを避けるためでもあります。

良い知らせは金融政策の正常化が先進国経済の比較的堅調な成長を示唆していることです。しかし、ここ数か月、金融環境のタイト化と貿易摩擦の過熱が相まって、一部新興市場国はより大きなプレッシャーを感じています(下図参照)。新興市場国はどのような対策を講じられるのでしょうか。

高まる圧力

先進国の利上げと貿易摩擦の激化によって
一部新興市場国にかかる負荷が増している



出典：IMFグローバルデータソース、Bloomberg L.P.、EPFR Global、
国際金融協会、IMF職員による試算
注1：ドル指数の下落はドル価値の下落を示す



国際通貨基金

目標と照らしたインフレ期待のアンカリングがしっかりしている国では、為替相場の柔軟性を活かして外からのプレッシャーを緩和すべきです。国外からのストレスが混乱を招くおそれがある国では、より広い内容を含む政策パッケージの一環として実施する資本フロー管理政策も一役を担えるでしょう。

2. 勝つための戦術はチームワーク

貿易障壁を互いに増やし合っても、結局すべての当事者が自滅することになるのはわかっています。だからこそ、いずれの国も最近発動させた関税を撤回しつつ新たに障壁の設置を避けることが不可欠です。

今、国際貿易体制を改善する上で滅多にない機会が到来しています。IMFの研究では、サービス貿易の自由化が長期的にG20諸国のGDPを約0.5%（約3,500億ドル）増加させることが示唆されています。

また、各国が協調して措置を講じれば、自国経済を強化できるだけでなく、世界全体の不均衡を減らし、世界経済の成長を促進できます。いくつか例を挙げてみましょう。ドイツは、財政余力を活かして投資を増やし労働参加のインセンティブを与えることで、自国経済の潜在成長力を高められるでしょう。米国は財政赤字を減らすことで貢献できますし、中国は自国経済のリバランスを押し進めることで貢献が可能です。

相対的に緩和的な金融環境が10年間続いたため、多くの国々は史上最高水準まで増加した債務に対処しなければならなくなっています。IMFの推計では、世界の債務総額は182兆ドルにのぼります。くわえて、低所得国を中心に借入の規模や条件に関する透明性を高めることが急務です。

より広く言えば、金融危機後に進んだ金融業界の規制が後戻りしないようにするなど、金融セクターのリスクに措置を講じる必要もあります。

3. スピードアップ

アルゼンチンがG20議長国を担う1年間のテーマ「公平かつ持続可能な開発のための合意形成」は極めて重要な優先事項です。しかし、現時点では進歩が遅すぎます。どうすれば加速させることができるのでしょうか。

G20に参加する先進国の大半は、製品市場の規制を緩和して、イノベーションを活性化させ、価格を下げることで恩恵を受けられるでしょう。例えば、日本やユーロ圏諸国の多くでは専門サービスを利用しやすくすることがとりわけ重要になるでしょうし、カナダ、ドイツ、英国などの国では研究への支援拡大が緊要でしょう。

G20に参加する新興市場諸国の大部分も、製品市場や労働市場の改革から恩恵を受けられるはずですが、ブラジルや中国、インド、ロシアといった国々は、歪みを生じさせる税を廃止することで利益を得られるでしょう。

そして、女性の労働参加を増やすことは、ほぼすべての国や地域で成長を促進させるだけでなく、社会の公平性や包摂性を向上させる一助にもなります。

こうした施策はIMFの試算によると G20 諸国の GDP を 4%増加させうる一連の施策のごく一部です。

結論

第1回 G20 首脳会合が開催されて以降の 10 年間に G20 諸国が行ってきた取組みは世界経済の回復を促す上で極めて重要でした。

しかし、地平線上には再び暗雲が立ち込めてきています。

この難題に取り組むことは、国内的にも国際的にも理にかなう政策を実施することを意味します。そして、IMFを中心とした世界的な金融セーフティネットを強化することも意味します。IMF は世界各国が将来の危機を防ぎ、対処する上での支援の役割を確実に担えるように知見と資金を豊富に兼ね備えるべきです。

ブエノスアイレスに G20 諸国首脳が集結しようとしている今、迅速かつ協調して行動を起こしていきましょう。

関連リンク:

[Grading the G-20 on its Growth Goals](#)

[世界経済 リスクが顕在化する中、成長は頭打ちに](#)

[国際協力へと世界を導く 協力の縮小ではなく、拡大を](#)



クリスティーヌ・ラガルドは、国際通貨金専務理事。1 期目の 5 年間を終了し、2016 年 7 月に 2 期目に再任命。フランス国籍。2007 年 6 月から 2011 年 7 月まで同国の財務相。また、それ以前に 2 年間、対外貿易担当相も務めた。

反トラスト法、労働法弁護士として多方面で活躍。ベーカー&マッケンジー国際法律事務所のパートナーとして活躍し、1999 年 10 月には同事務所のチェアマンに就任。2005 年 6 月にフランスで初の入閣を果たす。ラガルド氏は、政治学院とパリ第 10 大学ロースクールで学位を取得。1981 年にベーカー&マッケンジー国際法律事務所に入所する以前には、パリ第 10 大学にて講義を行った経験も有する。